

なは

市議会だより

第 254 号

◆代表質問…………… 2面
◆一般質問…………… 6面
◆常任委員会審査 …… 10面
◆可決議案 他………… 11面
◆議案等の賛否 他…… 12面

令和8年
6月
定例会
令和8年（2026年）
8月発行



【6月定例会初日・令和8年6月2日】
那覇市・川崎市友好都市提携30周年を記念して、議長席後方に両市の市旗を掲揚（中央：川崎市旗、右：那覇市旗）

那覇市・川崎市 友好都市提携30周年記念
議会オンライン交流会を開催

那覇市と川崎市の友好都市提携30周年の節目の年を記念し、両市議会間の交流を深め今後の関係発展につなげることを目的に、令和8年6月18日「那覇市・川崎市友好都市提携30周年記念オンライン交流会」を開催しました。

当日は両議会をオンラインで接続し、那覇市議会からは正副議長および各会派代表が出席、川崎市議会からは正副議長、各会派代表および川崎沖縄県人会の方々が出席し交流会を盛り上げました。

本市と川崎市の交流の歩みは、大正時代に多くの沖縄県人が川崎市で生活を始めたことに端を発しており、文化交流を中心に長い歴史を積み重ねてきました。

昭和34年には、川崎市出身の詩人、佐藤惣之助氏の詩碑が川崎市民の寄付により本市に建立され、令和3年に首里城公園入口へ移設されております。

平成8年に「平和と文化」を基軸とした友好都市協定を締結して以来、市民交流や文化・スポーツなど幅広い取組が進められ、継続的に交流を深めています。

懇談の時間には、今後の連携の展望など忌憚のない意見が交わされ、両市の理解と親睦が一層深まった有意義な機会となりました。

また、去る6月2日の定例会初日には、川崎市との友好都市提携の機運をより一層高めるため、議場における取組として、議長席後方に本市および川崎市の両市旗を掲揚し、議員並びに市長をはじめとする執行部においては、川崎市のブランドメッセージを表現するロゴマークのカラーである赤、緑、青いずれかのかりゆしウェア等を着用し、川崎市との友好の絆を表現しました。



那覇市議会
6月定例会の
主な流れ

6月2日 開会
市長から
議案等の提出

6月8日～15日
代表・一般質問 等

6月16日・17日・22日
5つの常任委員会にて
議案等を審査

6月25日(開会)
各委員長からの審査報告後、
討論を経て採決

QUESTION
Q&A
ANSWERS**代表質問****各会派の代表が市政をたず**

6月8日、9日の2日間、8会派から16人の議員が代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（8月末掲載予定）をご覧ください。

インターネット
録画中継

会議録

なは自民・無所属の会**次期市長選の出馬について**

問 去る5月28日、市議有志20人で、知念市長に2期目の出馬を要請したが、返答願う。

答 那覇市長選挙への出馬については、経済界有志の皆様を皮切りに、那覇市議会議員有志の皆様からも不肖、私への熱心な出馬要請をいただいております。皆様の期待と熱い思いに触れる中、「この思いに応えられるか」、「政治家として市民の先頭に立ち、子や孫の道しるべとなる使命を果たすことが私の役割ではないか」と自問自答を繰り返してきた。本市の未来を開くために、私に期待し、私の力が必要という声があるならば、それに応えることが政治家としての集大成であると決意し、これまで私を支えてくださった全ての皆様への恩返しとして、覚悟を決めた。「市民のために、市民と共に、市民本位」を胸に、誰もが思いやりと寛容の心を持つ社会の実現に向け、来る那覇市長選挙に出馬を表明し、市民の皆様の審判を仰ぐ決意である。

辺野古沖抗議船転覆事故について

問 平和教育と政治運動を明確かつ明快に分けるべきでは。

答 教育委員会としては、平和教育と政治的中立の両立は、重要であると考えている。今後も平和教育の目標に基づき、学校の教育活動全体を通して平和教育の充実に努めていく。

問 平和教育の中で基地問題については、現代社会教育（主権者教育、公民教育）に切り分けて考えるべきでは。

答 教育委員会としては、平和教育は、史実に基づき、様々な情報と視点を提供し、児童生徒自身が自ら考え、判断する力を育成することを目指している。また、平和教育と現代社会教育は相互に関連しつつも、目的や内容など、適切に区別することが重要であると考えている。

市長の公約達成率および着手率についてなは自民・
無所属の会
山川 典二

問 知念覚市長1期目の公約達成率および着手率を伺う。

答 公約の進捗については、98項目のうち令和8年6月1日時点において96の公約が達成・実現または着手中となっており、合わせて97.9パーセン

トとなっている。主な成果としては、スピード感をもって物価高対策に取り組むとともに、こども家庭センターなはの設立、小中学校の給食の無償化、民間活力によるPark-PFI導入などの施策を行った。

GW2050 PROJECTSについて

問 GW2050 PROJECTSの現状と本市の見解を伺う。

答 人材を育てる英語教育拡充の取組に加えて、総合計画や跡地利用計画など本市の主要計画に本プロジェクトの成長戦略を反映させ、市民生活の向上につなげたい。

港湾行政について

問 那覇港へのクルーズ船寄港実績と第2クルーズバースのターミナル建設計画を伺う。

答 令和7年の寄港回数は205回、乗客数は約53万人。ターミナルビルの面積は、4,000平方メートルで乗客6,000人程度の発着クルーズの受け入れ可能な規模を有し、令和9年11月の運用を行う。

問 那覇軍港の跡地利用計画策定について宇宙産業の育成、集積への見解を伺う。

答 面白い事業だと思う。那覇軍港に関しては迎賓機能、グローバルビジネス活動拠点の部分は付加価値が高い。あらゆる産業の可能性を深掘りして検討するよう議論を重ねたい。

医療行政について

問 那覇市立病院新病棟開院後の現状と今後の主要課題について伺う。

答 外来患者数5,025人、入院患者数6,308人増加、病床稼働率は直近4か月の平均95パーセントと好調に推移している。専門的ながん医療提供のため、高度な最新医療機器である放射線医療装置や手術支援ロボットを導入し、患者の負担がより少ない医療環境を整えている。人材確保は、470床を最大限活用できるよう看護師の新規採用に努め、心臓血管外科を新設し診療体制の強化を図る。

なは自民・
無所属の会
栗國 彰**交通行政について**

問 4月から自転車の交通違反に対して、新たなルールが適用されるが、小中学校の自転車指導啓発について伺う。

答 各学校の安全主任の研修会等にて、安全指導の実施や注意喚起を行っている。

企業の賃上げ支援について

問 昨今の物価高騰等の状況下において、企業は賃上げに努めているが、企業のみでは限界がある。委託事業者との契約額の伸び率について伺う。

答 清掃業務は本庁舎を2つの区画に分け、分割発注としている。令和6年度は合計1億2,322万2,000円。令和8年度は合計1億5,762万8,592円で差額は3,440万652円の増額となり、伸び率は約27.9パーセントとなっている。

問 本市の企業の賃上げ等の取組について伺う。

答 厳しい経済環境であるが、重要な課題である人件費賃上げの確保について引き続きしっかりと対応する。

まなびクーポン事業について

問 子どもの成長や学びの基礎は低学年から育まれるものである。小学校低学年への支援を求める声が寄せられているが、現在の対象範囲を小学1年生まで拡充することは可能か。

答 低学年からの学びは、学力向上に有用である。他方で対象拡大に伴う予算の確保に課題がある。

職業体験イベント Out of KidZania in なはについて

問 小学生を対象としたキャリアデザインの形成を目的とする職業体験イベントが97パーセントの達成度は大変喜ばしい。本年度の取組拡充について伺う。

答 子どもたちの興味関心の幅を広げ、プログラム数を昨年度の36から40へと数を増やす。より多くの児童が本職業体験を通じて、仕事の意義や地域産業への理解を深めることができるよう取り組む。

消防行政について

問 日勤救急隊導入の運用効果について伺う。

答 4月1日から5月末までの期間にて出動件数を昨年と同一条件で比較すると、33件減少し負担軽減になっている。

なは自民・
無所属の会
比嘉 啓登**市長1期目の総括と今後の市政運営について**

問 知念市長就任後の4年間、子育て支援、教育施策、公園整備、産業振興、公共交通、物価高騰対策など様々な施策が推進されてきた。これまでの市政運営をどのように総括し、今後の那覇市が目指す将来像と、その実現に向けて重点的に取り組むべき施策について考えを問う。

答 就任以来、市民生活の安定を最優先に、物価高対策をはじめ、こども家庭センターなはの設立、給食費無償化、まなびクーポンの拡大、教員の負担軽減など、子どもたちの健やかな成長を支える施策を推進してきた。Park-PFIを活用した官民連携により新都心公園や漫湖公園などの公共施設の充実を図ってきた。国連機関との連携やLRT導入に向けた具体的な検討、約11年ぶりとなる「県都・那覇の振興に関する協議会」の開催など、未来を見据え、次の世代へ確かな歩みをつなぐための基盤づくりにも取り組んできた。今後は、GW2050 PROJECTSをはじめ、英語教育の充実やAI・DXの活用による人材育成、新婚・若者世帯への住宅支援やUIJターン促進などの人口政策を着実に進める。世界情勢やAIの進展を踏まえ、大胆な発想で未来を切り開き、人々が笑顔にあふれ、支え合い、安心して暮らし、誰もが夢を描ける魅力的な那覇市の実現を目指す。



公明党

住宅政策について



公明党
吉里 明

問高齢者や子育て世帯が安心して暮らせるよう、民間借上住宅の活用や市営住宅の拡充、居住支援協議会の設置も3年以内など可能な限り早期に準備を進めるべきである。

答引き続き、市営住宅の安定的な確保に努め、居住支援協議会についても可能な限り早期設立に向けて取り組んでいく。

所得向上の取組について

問所得向上は那覇市の未来を左右する重要課題である。2012年の市民所得は本市が約231万円、全国平均との差は69万円であったが、2022年にはその差が約84万円まで拡大している。また、沖縄県の労働生産性は全国を100とした場合、約60に留まっている。

最も重要な物価高騰対策は所得向上である。人口減少や若者流出が続く中、那覇市の未来を見据えて、教育・人材育成と産業政策を一体的に進める「那覇市独自の成長戦略」が必要であると考ええる。知念市長の見解を伺う。

答市民所得の向上は以前から言われており、生産性向上と新たな付加価値を生む産業が重要である。GW2050 PROJECTSの取組も踏まえながら、那覇市として何ができるのか検討を進めており、所得向上は大きなテーマとして今後もしっかりと追い求めていく。

高校生世代への支援について

問物価高騰の影響により、生活が苦しいと感じる世帯は増加し、低所得層ほど進学希望が低くなる傾向も示されている。本市では小中学校へのまなびクーポン、大学等への給付型奨学金があるが、高校生世代への学び支援が不足している。小中学校から高校、大学進学までを見据えた切れ目のない学習・進路支援体制の構築が必要と考えerが見解を伺う。

答高校生世代への切れ目のない学習・進路支援は重要と認識している。一方で、高校生支援については、財源や役割分担なども踏まえながら、慎重に検討する必要がある。

がん教育について

問がん教育は病気の知識だけでなく、命の大切さや健康意識を育む教育として大変重要である。小中学校において、外部講師を活用したがん教育をさらに推進すべきと考えerが見解を伺う。

答教育委員会では、管理職研修やハンドブック配布を通じて周知を行っている。今後も児童生徒ががんについて正しい知識を身につけ、がん教育の充実につながるよう、NPO法人沖縄がん教育サポートセンターの活用を推進していく。

国際交流について

問豊見城市では台湾との教育交流協定を締結し、オンライン交流や生徒派遣などを進めている。本市においても、将来を見据えたグローバル人材の育成に向け、台湾との教育交流協定の締結や、海外都市との学校交流、オンライン交流などを通じた実践的な英語教育の充実を進めるべきであると考えer。

答市立全中学校において、海外の同世代とのオンライン国際交流を実施している。

台湾との教育交流協定については、今後、他の自治体の状況を調査・研究し、実践的な英語教育の充実に努めていく。

物価高対策について



公明党
立津 伸城

問なはんちゅPAYの進捗と完全電子化による高齢者やデジタル弱者への対応を伺う。

答申込期間中に上限を上回る応募があり、抽選を経て5月28日に当選結果を通知し、同日より利用が開始されている。市民から様々な意見が出ており、次回実施する場合は、課題を整理した上で、利用しやすい仕組みについても検討し、関係部署と情報共有をしていきたいと考える。

問中東情勢の緊迫状態の長期化により、市内企業や事業者にどのような影響が生じていると認識しているのか、市の見解を伺う。

答今年2月以降のホルムズ海峡の封鎖により国際的な原油供給に不足が生じ、その影響が市内事業者にも及んでいることを認識している。石油精製製品の中でもナフサの供給不足が顕著であり、これにより資材調達の困難さや建設工事等の遅延が生じていることも確認している。引き続き状況を注視しつつ、本市としてどのような対応が可能か検討したいと考える。

教職員のメンタルヘルスについて

問教職員のメンタルヘルス対策の取組状況と今後の課題について伺う。

答今年度保健師を1人増員し、相談支援体制を強化している。また、昨年度に引き続き、県や委託産業医と連携した労働安全衛生体制の整備や、教職員が安心して相談できる体制として多様な相談ルートを確保し、健康管理体制の充実を図っている。課題として、メンタル不調による休職者や、復職後に再休業する者が一定数存在する。課題解決に向け復職支援プログラムを導入するための予算を本議会へ上程している。

平和行政について

問公明党会派が提案した、核軍縮や平和構築を目的とする国際的な対話の場であるパグウォッシュ会議的那覇市開催誘致について伺う。

答本市開催は、核廃絶や戦争の悲惨さの継承の面からも有意義なものであると認識している。開催誘致について前向きな姿勢を示されたとの報道がある県の取組を注視し、連携できる部分があれば対応する。

宿泊税について

問令和9年2月から導入予定の宿泊税について、今後のスケジュールと、市民生活や地域経済にどのような効果やメリットをもたらすと考えているか、見解を伺う。

答宿泊税を財源とする交付金を年間7億から10億円と見込んでいる。使途方針を策定し、令和9年度からの活用を視野に入れている。市全体のさらなる魅力向上に寄与するものと期待している。地域全体の持続可能な活性化へとつながるよう取り組んでいく。

上下水道行政について

問3月30日に発生した国場地内での水道管破損による漏水および道路陥没事故について、詳細と今後の対応を伺う。

答漏水を原因とする道路陥没により、ごみ収集車の左後輪がはまり、自走できない状態となった。その後、ごみ収集車の引上げ、漏水修繕を行い、交通規制を解除した。今後、漏水調査や設備の日常点検に加え、市内全域の配水量を監視することができると中ブロックシステムを活用し、漏水の早期発見に努めていく。

日本共産党

憲法9条を守り、戦争をしない平和外交を



日本共産党
我如古 一郎

問日本国憲法に刻まれた、再び戦争の惨禍を繰り返さない、不戦の誓いへの認識を伺う。

答戦争の放棄を規定した憲法第9条は、沖縄戦を体験した

教訓から、平和を願う市民の強い思いである。

平和行政、平和学習について

問玉城デニー知事は、昨年の戦後80年沖縄全戦没者追悼式で、平和宣言を読み上げた。市長の、平和宣言への見解と、沖縄のこころ、沖縄戦の実相と教訓への認識を伺う。

答知事の平和宣言については、県民代表としての恒久平和への願いが込められているものと感じている。

教育基本法第16条は、教育への不当な支配を禁じている

問辺野古の事故に対する文科省の教育基本法違反との見解は、教育への介入である。学校現場が委縮してはならない。見解を伺う。

答平和教育と政治的中立は重要。平和教育が委縮することなく、義務教育課程にある児童生徒の心に響く平和教育の充実に努める。

問凄惨な地上戦を体験した沖縄、平和学習と平和行政の意義、本市の取組を伺う。

答教育基本法第1条では、平和で民主的な国家および社会の形成者として必要な資質を備えることにある。平和講演会や平和祈念資料館見学、地域の戦跡めぐり、映像の視聴を通して、当時の人々が経験した苦難や平和の重要性を児童生徒が自分事として捉え、平和の尊さを理解することに努めている。

問玉城デニー知事は、2022年の本土復帰50年の節目に、復帰当時の先人達の願い、今を生きる私たち県民の思いを踏まえた、平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書を日米両政府に提出している。見解を伺う。

答50年が経過した現在においても達成されていない現状を確認しつつ、今後目指すべき沖縄像を提示したものと認識している。

普天間基地は無条件返還すべき

問米海兵隊普天間基地の全面返還で合意してから30年余が経過。米国防総省は、代替滑走路が特定されるまで普天間基地は返還されないとの見解を示し、新基地が完成しても普天間基地が返還されないことが明らかになった。一日でも早い危険性の除去のためには辺野古が唯一と繰り返していた政府の説明は、許しがたい欺まん、県民だましではないか。

答市政の及ばない辺野古における、普天間飛行場代替施設建設事業については、名護市民から負託を受けた名護市長の考えを尊重する。

沖縄県と連携した那覇市の施策展開について

問2026年度沖縄県一般会計当初予算は史上最高の9,468億円である。翁長県政より前の自民党県政時代の決算額は、ほぼ5,000億から6,000億円台で推移していた。今年2月の県議会では35年ぶりに予算案を含む、デニー知事提出議案の全てが自民党をはじめ全会一致で可決したことでも示されているように、デニー県政は、停滞ではなく、発展しているのが周知の事実である。見解を伺う。

答沖縄県政は、県全体の発展や県民生活の向上を図るうえで、重要な役割を担っているものと認識しており、本市としても、県政との連携を深め、地域課題の解決に向けて協力していくことが不可欠である。

問デニー県政は子ども貧困対策推進の基金を30億円から60億円に倍増、中学卒業までの医療費窓口無料化、学童保育支援、学校給食無償化などを支援している。連携した本市での実績、財源構成比率などを問う。

答こども医療費助成事業は、2026年度が約13億円の予算で、県と市がそれぞれ2分の1、約6億5,000万円ずつの負担。児童クラブ運営補助金は国、県、市それぞれ3分の1ずつの約7億7,970万円の財源内訳。学校給食費支援に係る予算は、約16億9,029万円。国が約9億8,246万円で58.1%、県が約2億4,198万円で14.3%である。引き続き、国、県などの交付金を活用しながら事業実施に努める。



日本共産党那覇市議団が知念市長に行った、イラン戦争がもたらす物価高・資材不足から市民の命と生活、経済を守るための緊急対策と国への要望を求める申し入れについて

問物価高騰、資材不足への最大の対策は一日も早い戦争の終結である。

答政府は国際社会と緊密に連携し、事態の早期沈静化に向けて粘り強く外交努力を尽くし、平和的な解決を追求することが重要である。

問物価高の影響、物価高倒産の状況について。

答長らく続く物価高や、昨今の資材不足等の状況が、市民生活および事業者の活動に影響を及ぼしていると認識している。

問事業者への相談窓口の設置。市独自に生活と経済を支える補正予算を迅速に編成すべき。

答本市としては、相談内容に応じて、適切に案内を行うなど、関係機関と連携しながら、市内企業の支援に努める。

問水道基本料金の免除は期間を限定せず、年間を通して行うこと。

答水道基本料金の免除が料金収入の減少につながるため、引き続き、国による財政的な支援策が必要である。国の動向を注視していく。

問困窮世帯への市独自の給付金制度の創設や重点的支援策を実施すべきである。

答新たな給付金の創設や拡充については、今後の国の動向を注視していく。

問医療・介護・福祉事業所への緊急支援金の創設、資材価格高騰分の補填制度の導入を。

答沖縄県は介護事業所等を対象に、電気・ガス・燃料費等の経費を支援する、介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業を6月以降に実施予定。市ホームページに当該事業に関する案内を掲載する等、周知活動に取り組む。

問介護用資材の高騰、供給不足などの実態を把握し、具体的な支援を行うこと。特に訪問介護事業への影響を把握し、事業継続への具体的な支援を実施すること。

答沖縄県は物価高騰対策として、介護事業所等を対象に設備・備品、食料品の購入費等の事業継続に係る経費を支援する、「介護事業所・施設等に対するサービス継続支援事業補助金」を実施している。訪問介護等サービス提供体制確保支援事業は6月以降に実施予定。本市は訪問介護事業所等の状況把握に努める。

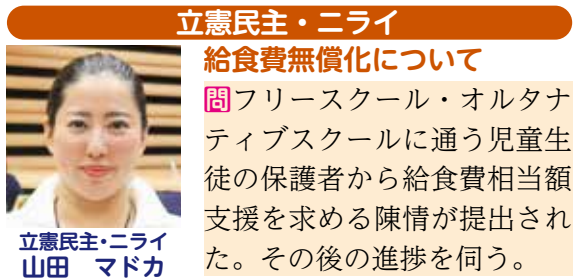
問市として国に緊急対策を要望すべきである。

答地方6団体等の関係機関において臨機に問題を提起していく必要がある。

ラーケーション制度の導入について

問家族との時間や校外学習による休みが欠席扱いにならない当制度の実施状況を伺う。

答9月1日から、市立小中学校に導入する。



立憲民主・ニライ 給食費無償化について
問フリースクール・オルタナティブスクールに通う児童生徒の保護者から給食費相当額支援を求める陳情が提出された。その後の進捗を伺う。
答原則、市立小中学校で給食提供を受ける児童生徒が対象であり、アレルギー等で給食を食べられない児童には給食費相当額補助を実施。フリースクール等の昼食支援は課題整理を進め調査研究していく。

問非喫食者への補助は県交付金の対象か。

答対象となっている。

問国が定める非喫食者とはどのような児童か。
答重度アレルギーその他の疾患、不登校、宗教上の配慮など、やむを得ない事情により恒常的に給食を喫食できない者となっている。

問不登校児も非喫食者に該当する認識か。

答国が示す非喫食者の例として不登校が含まれていることは承知している。

問不登校児も経済的負担があると考えるが見解を伺う。

答家庭で昼食を用意する必要がある、一定の経済的負担が生じていることは認識している。

問フリースクール等へ通う児童への給食費相当額支援制度を検討する考えはないか。

答国・県制度や他自治体の動向を確認しながら調査研究していく。

問アレルギー児への支援は「やむを得ない理由」だから支給しているという理解で良いか。

答議員の言う通りやむを得ないと捉えている。

問不登校児を対象とする法令上の根拠は何か。

答法令上はない。

問法令上はないのに、なぜ不登校児は対象外なのか。

答給食費が発生しない場合は原則対象外としている。

問国は不登校児も対象としている。公平性の観点から金銭給付を要望する。

答調査・検討していきたい。

消防行政について

問日動救急隊の効果を伺う。

答4～5月で250件出動。1隊あたりの出動件数は前年より33件減少。負担軽減効果が確認されている。

問私から要望した土日運用はどうなったか。

答議員や皆様からの意見を踏まえ再検討し、土日祝日を含め365日運用することとした。

問保育園、こども園、小学校教職員に対する応急手当講習の実施状況は。

答保育園が24回で延べ362人、こども園が23回で延べ472人、小学校教諭が19回で延べ568人となっている。

問講習会の中に異物除去ハイムリック法や背部叩打法の指導を行っているか。

答適宜指導している。

問異物除去の方法について受講した小中学校の先生はどのくらいだったのか。

答教育委員会としては把握していない。

認知症高齢者支援について

問見守りシール事業およびSOSリング事業の概要、効果、課題を伺う。

答道迷いなどの不安がある方を対象に令和7年度新規申請はシール71人、リング75人。保護や身元判明に至った件数が9件。課題は認知度向上、利用促進が重要である。

問GPSカード配布を試験導入してはどうか。

答GPS活用は有効な手段の一つであり、先

進事例を調査研究する。

環境行政について

問リユース事業の推進を図るため「おいくら」や「ジモティー」等との連携について要望を行ってきたが、その後の検討状況および進捗について伺う。

答議員ご提案の趣旨も踏まえ民間事業者との連携について検討を進めてきた。その結果、令和8年5月7日に不用品一括査定サービスおいくらを運営する事業者と、連携協力に関する協定を締結。ホームページやLINEで周知啓発を行い、今後も循環型社会の形成に努める。



人事行政について

問若手職員の早期離職の実態、マイカー通勤職員への駐車場手当の支給に向けた現在の取組状況および早期実現への見通しを伺う。

答働きやすい職場環境の確保に努め、離職防止につなげる。手当は月額5千円を超えない範囲で支給予定。4月に遡及適用を検討しており、9月定例会に関連条例及び関係予算案を上程する準備を進めている。

台風6号の被害について

問台風6号で被災した栄町市場など中心商店街の被害認識と、昔から営む屋の事業者等の重い負担を軽減し継続できるよう本市独自の救済支援策を講じるべきだが、見解をたず。

答市長自ら現場を確認。関係部署からアーケード破損等に対し既存の補助金利用を説明した。中心商店街の関係者の皆様と意見交換を行いながら対応策を検討する。

選挙管理委員会の過酷な労働環境について

問衆議院議員総選挙に伴う那覇市選挙管理委員会の勤務実態について、超過勤務の状況や過労死ラインを超える勤務の有無、応援職員の配置を含めた負担軽減策を伺う。

答準備期間が短く、職員1人当たり平均219時間の時間外勤務が発生し、6人が過労死ラインを超えた。今後も業務効率化と執行体制の充実に努め、負担軽減に取り組む。

学校行政の課題について

問市独自の休職者・復職者支援事業の予算が計上された決断を評価する。高度専門職の活用を含めた事業内容と学校でのハラスメントや暴力根絶の具体的な再発防止策を伺う。

答教職員からの署名簿を受け取り課題を認識。保健師等の活用やプロポーザルによる支援策を導入予定。令和3年度は体罰、パワハラ、セクハラ相談18件、認定10件、令和4年度は相談21件、認定11件、令和5年度は相談21件、認定6件、令和6年度は相談21件、認定13件、令和7年度は相談17件、認定7件。相談体制の充実や研修強化等で再発防止を図る。

平和行政および基地問題について

問辺野古沖転覆事故で命が失われることはあってはならず、原因究明と再発防止が求められる一方、平和教育の萎縮が懸念される中、本市の平和教育及び平和行政の取組等を伺う。

答平和行政の取組をさらに前進させる。

問那覇空港の米軍機使用の可能性について、市民の生活や経済を守るためにも断固として、那覇空港の使用を許さないと答えるべきであるが見解を伺う。

答平時において那覇空港を普天間飛行場の代替施設としての利用は、現在の運用状況では現実的ではないと考えている。

れいわ那覇ぬちぐる
いずみ ティファニー

れいわ那覇ぬちぐる
いずみ ティファニー

公共工事における工事平準化について

問入札不調となった主な要因を伺う。

答別の工事を受注していることで技術者等が配置できない、下請け業者や現場作業員などの確保が困難であることが挙げられる。

問国が推進する施工時期等の平準化について那覇市はどのように受け止め、どのような取組を行っているのか伺う。

答建設業界における技術者不足や担い手不足、資材価格の高騰といった課題は、本市においても入札不調などの要因となっており、年間を通じた工事量の平準化の取組は、その課題解決を図るうえで大変重要であると認識している。本市としては、債務負担行為の活用や速やかな繰越手続等を実施するとともに、令和6年4月1日以降の工事から余裕期間制度を導入するなど、工事の平準化に向けた取組を推進し、建設業界の抱える課題解決に努めていく。

れいわ那覇ぬちぐる
大山 盛嗣

れいわ那覇ぬちぐる
大山 盛嗣

代位弁済増加と本市の中小企業支援について

問中小企業の倒産や廃業が増え、ゼロゼロ融資の返済が困難となり信用保証協会が返済を行う「代位弁済」も全国一の水準。市内の現状認識とともに、中小企業支援の実績や関係機関と連携した早期支援体制の構築について伺う。

答代位弁済は危機感を持って注視。倒産の増加は物価高の影響等が考えられる。市内企業経営改善を支援する市内企業経営基盤強化事業は昨年度24社を支援し評価が高い。今後も銀行や商工会議所等と連携し支援に取り組む。

本市のいじめ対策について

問那覇市いじめ防止基本方針に基づく取組、過去5年間のいじめ認知件数と重大事態の発生状況、効果検証の方法、SNS・ネット上のいじめ対策、加害児童対応や相談体制整備について伺う。

答いじめ認知件数は674件から2千件程度で推移、重大事態も毎年発生。アンケートや面談、研修等を通じて効果を検証し、早期発見・対応に努めている。SNSやネット上のいじめは、昨年度32件確認し、学校と保護者や関係機関と連携して対応。加害児童生徒への指導や再発防止、相談体制の充実に取り組む。

うない・にぬふぁ
瀬名波 奎

うない・にぬふぁ
瀬名波 奎

中東情勢による影響について

問中東情勢のあおりを受け、原油由来のナフサを使った製品を中心に影響を受けているが市内の中小企業における影響と対策について伺う。

答中東情勢による影響が市内事業者にも及んでいると認識している。

先月公表の、りゅうぎん総合研究所の調査によると、回答した県内事業者の7割がマイナスの影響があるとされており、広範囲に影響を及ぼしている。

特に影響の大きい燃料費や仕入れ価格の上昇に伴うコストの増加率については、5パーセント以上15パーセント未満が過半数を占めている。本市として、地域経済の停滞を防ぐため、中小企業を取り巻く状況の確認や、ニ

ーズ把握に努め、対応を検討していく。

問市内事業者、特に塗装業に関してシンナー不足による影響が大きいと伺っている。那覇市の発注工事において、シンナー不足等に伴う工期の延長や契約変更等の柔軟な対応を求める。

答調達が困難な建設資材については、工法変更や同等品の検討も協議することなどを考えている。なお、今後、受注者から価格転嫁や工期延長等の相談があった際には、関係部局と調整しながら適切な対応を行う。

こども行政について

問沖縄県は、昨年9月に行った、子どもの生活実態などを把握する沖縄こども調査の結果を公表した。困窮層の割合は前回調査より改善したものの、物価高騰による生活の苦しさを感ずる世帯が大幅に増加している結果を踏まえ、就学援助の現在の認定基準を柔軟に対応してはどうか。

答本市の就学援助における認定に際しての世帯収入の基準は、生活保護法の基準により算出した額の1.3倍である。当該基準については、引き続き、国の生活保護基準の動向等を注視しながら精査していく。

会計年度任用職員の処遇について

問市民サービスにおける最前線で重要な役割を担っていただいている会計年度任用職員について、他自治体では行っているところもあるステップアップ採用を本市でも取り入れるべきではないか。

答他自治体で導入していることを把握しており、その事例や課題等について情報収集している。

無所属クラブ
仲田 奨司

無所属クラブ
仲田 奨司

無所属クラブ
新真和志複合施設・与儀公園整備について

問新真和志複合施設が、高齢者や子ども、障がいのある方など、誰もが利用しやすく、地域交流や防災の拠点となる施設になるのか問う。

答共用ロビーやオープンスペースを設けるほか、利用者が気軽に立ち寄れるよう計画。また、台風時などの一時避難場所や大規模災害時の地区連絡所として位置づけ、停電時に施設が稼働できる非常用発電機を備える計画。

問与儀公園を、子どもたちの遊び場、多世代交流の場、健康づくりの場としてどのように整備していくのか問う。

答小学生高学年向けの複合遊具に加え、乳幼児や特別な配慮を必要とする子どもたちも楽しめるインクルーシブ遊具や大屋根を配置する計画である。また、イベントゾーンや健康器具を整備し、ウォーキングやランニングに適したゴムチップ舗装を導入する。

問与儀公園について、防災機能をどのように整備していくのか問う。

答与儀公園は、指定緊急避難場所であることを踏まえ、那覇市地域防災計画と整合を図りながら整備を進めていく。

問与儀公園において、子どもたちがボール遊びや運動ができる環境を確保できないか問う。

答約65メートル掛ける55メートルの平坦な芝生広場を計画。この広場はオープンスペースとなっており、様々なボール遊びや運動ができる場として整備する。

問ボール遊び禁止の看板などにより、実際には広場があっても子どもたちが遊びにくいとの声がある。芝生広場について、ボール遊び

が可能な場所であることを分かりやすく周知できないか問う。

答他の利用者や周辺に支障のない範囲でボールを使った遊びも行えるものと考えている。また、必要に応じて注意喚起やルールを示す案内表示について検討していく。

旧真和志支所跡地の活用について

問ファシリティマネジメントについては理解しているが、旧真和志支所跡地の再公募に向けた条件整理にあたり、地域住民や子育て世代の意見を改めて聞く考えはないか。

答市有地売却は透明性・公平性の確保が原則。当該市有地の利活用について、市として具体的な利活用の計画がない中、条件を付すことは困難。

みんなの協働！
上原 仙子

みんなの協働！
上原 仙子

みんなの協働！
協働大使委嘱事業について

問協働大使を委嘱する意義と現状について伺う。

答地域のボランティア活動などを通し、協働を実践されている皆様を委嘱。協働のパートナーとして、活動の実践、

多様な主体同士をつなぐ役割、さらに市と市民をつなぐ橋渡し役などを担っていただいている。現在895名の協働大使が活動され、地域の活性化と市政の発展に不可欠なものと認識している。そのため、庁内においても協働大使と各部署とのつながりや課題解決に向けた取組が生まれるよう、協働大使の皆様との連携強化を図っていきたい。

小中学校における防犯カメラの設置について

問現在の設置校と、器物損壊の被害があった学校の設置状況を伺う。

答小学校10校、中学校10校に設置され、今回被害にあった学校では設置されていなかった。

問今後の設置予定について伺う。

答今年度中に中学校7校へ設置し、これにより全中学校への設置完了となる予定。

問小学校にも設置すべきだが見解を伺う。

答防犯カメラの犯罪行為に対する抑止効果があると認識している。小学校への設置についても財源の確保に努め取り組んでいく。

問学校の施設内に設置することについて伺う。

答犯罪抑止等の効果が期待され、児童生徒の安全確保も含め、有効な手段として認識しているが、常に撮影されているという環境は児童生徒や教職員の精神的負担となりかねず、教育的観点からも慎重な検討が必要であると考え。先行事例について調査研究を進める。

旗頭フェスタについて

問やる気・元気旗頭フェスタinなはの実施にあたり、関係する各団体と学校との連携はどのように図られているのか。また、学校施設の利用、練習時の安全管理、教職員の負担等について課題が生じていないか伺う。

答関係団体と学校は、学校施設の利用、旗頭の保管、貸出などで連携している。練習時の安全管理については、旗頭指導者をはじめ、見守りは青少年健全育成協議会や地域の方々で行っている。現在は各中学校区の青少年健全育成協議会が主体となり、旗頭保存会や地域および保護者の方々の協力を得ながら取り組み、教職員の負担軽減に努めている。教職員の自主的な参加については個人の判断に任せ、教職員の負担感は軽減されていると認識している。

QUESTION

Q&A

ANSWERS

一般質問

ここが聞きたい!

6月10日、11日、12日、15日の4日間、38人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（8月末掲載予定）をご覧ください。

インターネット録画中継

会議録



れいわ那覇ぬちぐる
村上 ゆうじ

普天間飛行場の返還条件とされる長い滑走路について

問那覇空港が軍事に使われる可能性について政府に確認すべき。ジュネーブ条約では民間施設への攻撃は禁止だが、軍事使用されればその対象外、つまり攻撃されても合法。政府は緊張状態を悪化させるのではなく外交努力をすべきでは。

答政府は国際社会と緊密に連携し、外交努力を尽くし平和的な解決を

追求していただきたいと考える。

有事の際の避難計画について

問国は宮古八重山地方の12万人を九州山口へ避難させる計画を進めるが沖縄島の住民は屋内避難。近隣国からの弾道ミサイルは10分程で到達。政府は地下をシェルターとして人口100%カバーを目標に設定。戦前回帰に突き進む自民党政権。外交の失敗が戦争。最前線にある沖縄の自治体が一体になり声を上げ変えていくべきでは。

答国家間の問題は外交努力と国際協調による解決が強く望まれる。



公明党
上地 貴大

観光行政について

問本市におけるナイトコンテンツの現状および今後の推進の考え方について伺う。

答本市においては、観光客の滞在日数の延長を目指す中、飲食以外のナイトコンテンツが少ないことが課題として挙げられる。今後は、これまでの補助事業を検証し、那覇の夜を一層満喫できるコンテンツ創出へ、どのような支援が可能か検討していく。

問中心商店街におけるナイトコンテンツの活用による回遊性向上と賑わい創出で、夜間の防犯および治安対策につなげられないか伺う。

答中心商店街におけるナイトコンテンツの活用により、人通りが増加することで防犯性の向上や治安維持に一定の効果が期待できる。一方で、当該地域には居住する市民もおられることから、騒音やマナーの問題など、生活環境への影響にも十分配慮する必要がある。慎重に検討しなければならない。



無所属
瑞慶覧 りか

文化観光政策について

問首里地域の交通課題解決への取組を伺う。

答首里城公園駐車場のバス予約システム、周辺駐車場の位置及び満空情報発信システムの構築、シャトルバス運行などの整備を検討する。

問交通渋滞や生活道路へのレンタカー車両流入に対する対策を伺う。

答公共交通の利用促進やカーナビによる生活道路への迷い込みなど

を防ぐため、生活道路へのルート選定を行わないよう要望していく。

EVを活用した避難所機能の強化について

問活用を想定した防災訓練や、マニュアル作成はあるか伺う。

答訓練実績や運用マニュアルはなく、適切な運用を図るうえで有効と認識している。今後、他市の実施事例など情報収集していく。

問公用EV車を災害時の非常用電源として活用できないか。

答避難所機能強化に適したEV車の他市事例も調査し検討する。



うないにぬふあ
糸数 たかこ

女性管理職登用

問副部長級は一昨年の19.4%から10%に低下。女性が昇任を断ると言うが、仕方ないでは済まされない。

答適切な人員配置、事務効率化・簡素化による時間外勤務の縮減や両立支援制度の活用促進など、職場環境の改善に取り組んでいる。

教育相談支援員について

問人材確保、処遇について。募集人数と配置人数、欠員数は。

答今年度募集は48人。5月末で46人に依頼状交付。現在2人を募集。

問最低賃金ぴったりで募集しているが、業務内容や専門性に見合っているのか疑問。昨年、最低賃金を下回る報償費だった時期があると聞く。その期間は。

答令和7年12月から令和8年3月の期間において下回っている。

問報償費を見直すべき。欠員の採用にもつながる。支援を待つ子どもたちのためにも検討を。

答見直しの必要性が生じた場合に調整していきたい。



日本共産党
前田 千尋

児童生徒に眼鏡を

問2009年9月定例会から眼鏡等を経済的理由で購入できない児童生徒の現状を明らかにし、就学援助制度に眼鏡購入費の追加を求めている。

答視力低下の学習遅れを防ぎ、よりよい学習環境提供のため学校健診視力検査で0.6以下等の小学生に対し企業の厚意で無償提供する。

問中学生の眼鏡購入支援も必要。

答眼鏡を必要な全中学生が着用で

きる環境が望ましい。対象者23.6%1,947人。費用は1,947万円程度。

問就学援助で眼鏡代支援する場合。

答小学校712人、中学校485人。費用は合計約1,197万円程度。

問企業任せではなく公的支援制度が必要。就学援助の項目に追加を。

答引き続き他自治体の対応を確認。

大型ビジョンは緊急防災の対応を

問第一牧志公設市場とてんぶす那覇の大型ビジョンは緊急の防災情報発信にも対応すべき。

答緊急情報発信の活用は重要。機能導入の予算や技術面を検討する。



なは自民・無所属の会
比嘉 啓登

データで進める路線バス改革

問路線バスの課題と今後の方針は。

答利用者減少による収益性の低下等が課題。地域公共交通計画に基づき、公共交通の維持・確保、利用促進に取り組む。

問行政からの赤字補填ありきではなく、利用実態や需要動向を把握し、改善余地を分析した上で支援策を検討すべきではないか。

答路線ごとの課題や改善点を分析

し、必要性を踏まえ持続可能な運行に資する施策を検討することは重要である。

問路線別・時間帯別利用者数、遅延、混雑、積み残し、収支、基礎データ等の共有を事業者と進め、利用者増につながる施策を検討すべきではないか。

答これらは公共交通政策の重要な基礎資料である。今後事業者と意見交換し、必要なデータ共有や需要創出策、国内外の事例を参考に調査・研究を進める。



立憲民主・ニライ
喜屋武 幸容

大石公園について

問清掃美化管理状況と課題を伺う。

答維持管理業務はシルバー人材センターに委託。公園愛護会の皆さまに花壇の手入れなど取り組んでいた。時折みられるゴミの投棄にもその都度対応している。

琉球人遺骨返還について

問研究目的として持ち出された遺骨を、地域の尊厳を考慮し返還するのが国際的な潮流であるが、那

覇市の対応を伺う。

答収集場所や状況が検証できないことから、大学側にて適切に保管されることが望ましいと考える。

台風6号時の安全体制について

問小中学校の2日間の臨時休校に対し、放課後児童クラブは、各所の判断とした。安全面から公立学校と同じように一律閉所にできなかったのか見解を伺う。

答民設民営のクラブに対し、一律に開所閉所を決定するのは難しい。今後は判断の参考となる目安を提示することを検討する。



みんなの協働！
上里 ただし

学校給食について

問令和7年度における小中学校の牛乳調達額、残量率及び残量牛乳の金額換算額について。

答令和7年度の学校給食用牛乳の調達額は約4億円となり、残量率は9.3%、金額に換算すると約3,752万円になる。

問残量を減らすために、乳飲料牛乳停止申請書において、飲まないという選択肢を設けるべき。

答他自治体の対応状況を調査し、

学校給食運営審議会で意見を聴く。

部活動指導員について

問部活動指導員は本市の会計年度任用職員であり、教員の負担軽減、部活動の地域展開の点からも増員すべきである。本市の指導員の配置、採用について伺う。

答令和8年6月1日現在、運動部15人、文化部8人、合計23人が配置され、このうち18人が複数年勤務している。学校から指導者の推薦を受け、学校教育課において面接を行い任用しているが、今後は公募の導入も進める。



日本共産党
西中間 久枝

障がい者に配慮した選挙事務を

問期日前投票所の混雑対応を伺う。

答今年度、期日前投票所の従事スタッフに向けた研修を拡充。配慮ある対応に努める。

魅力ある那覇市づくり

問てんぶす那覇での伝統芸能やエンタメ業界等への応援取組を伺う。

答次世代を担う多彩な公演が定期的に開催されている。沖縄の豊かな芸能や伝統工芸の発信に努める。

問展示販売所の再開状況を伺う。

答各産地組合とも意見交換を行う。

問2階トイレの介助用ベッド改修とオストメイト用にすべきである。

答管理組合と必要性を確認する。

問奥武山地域スポーツ観光交流拠点整備事業の進捗を伺う。

答沖縄県障がい者スポーツ協会や、NPOバリアフリーネットワーク会議等と意見交換を重ねている。ブラインドサッカーやティーボール、ボッチャ等の可能性を検討。

問首里金城町石畳の崖崩れ対応は。

答土地所有者に改善方を指導する。



なは自民・無所属の会
嘉手川 こうた

子どもへの性暴力防止について

問 2月定例会一般質問において、自分自身とチームメイトが小学生時代に経験した部活動外部指導者からの性暴力被害を公表し、SNSでの私的な交流や個室で2人きりになること等の禁止事項を文書化し、指導者と保護者へ周知することを訴えた。現在どのように実行されているのか伺う。

答 児童生徒への私的な携帯電話や



無所属クラブ
宇根 良也

部活動の地域展開について

問 部活動の地域展開には学校教育課、市民スポーツ課、文化振興課など複数の部署が関わっている。学校部活動と地域クラブを横断的に調整し、支援する体制が必要ではないか見解を伺う。

答 学校教育課、市民スポーツ課、文化振興課が連携して取り組んでいる。今後は、部活動地域展開に向けた準備検討委員会の立ち上げ



れいわ那覇ぬちぐる
大山 盛嗣

再生エネルギーの導入について

問 県内で多様な再生可能エネルギーの実験が行われているが本市の今後の取組を伺う。

答 ペロブスカイト太陽電池は、従来の太陽光パネルと異なり、軽量で今後活用が期待される。

問 経済産業省などが実施する「ペロブスカイト太陽電池の社会実証モデル創出に向けた導入支援事業」に取り組んでいただけるか。



立憲民主・ニライ
平良 昌史

NAHAマラソン

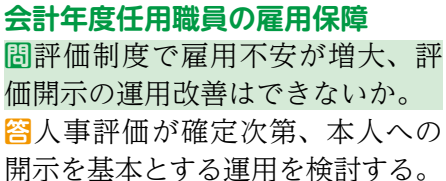
問 市民マラソンに特化することについて、陳情者から意見を聞く場を設定できないか。

答 これまでに引き続き様々なご意見をお聞きしたい。

首里城周辺渋滞緩和策について

問 生活環境と観光の両立を。

答 公共交通の利用促進に向け、公共交通ハンドブックの配布と、シェアサイクルの利用促進等に取り組んでいる。



会

会計年度任用職員の雇用保障

問 評価制度で雇用不安が増大、評価開示の運用改善はできないか。

答 人事評価が確定次第、本人への開示を基本とする運用を検討する。

ケースワーカーの欠員対策

問 欠員52人の対策は。

答 DXの推進、組織再編、経験者の職員採用等人員確保に努める。

給食現場での暑熱環境対策

問 給食現場での暑熱環境対策は。

答 空調を令和10年度までに整備予定。職員の熱中症対策として、水分補給と休憩等で体調管理を行う。



立憲民主・ニライ
清水 マオ

まちなか居住の推進と騒音、排泄、嘔吐など迷惑行為

問 中心市街地やその周辺の住環境、生活環境に対し、那覇市の現状認識と解決のための取組を伺う。

答 中心市街地環境健全化プロジェクトチームにて、酔客による迷惑行為増加の相談を受けている。

問 ワンストップサービスや相談窓口などを検討すべきではないか。

答 各部局にて対応してきたが、状



公明党
金城 亮太

首里石嶺町雨水調整池の利用改善へ

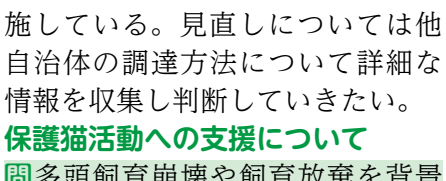
問 施設役割や利用時間を記載した看板設置と北側出入口の開放を求めているが状況を問う。

答 案内看板設置と北側出入口の開放ができるよう準備を進めている。

図書購入について

問 小売業の中でも利益率の低い地域書店を守る観点から図書購入を見直す考えはないか。

答 本市は制限付一般競争入札を実



市

施している。見直しについては他自治体の調達方法について詳細な情報を収集し判断していきたい。

保護猫活動への支援について

問 多頭飼育崩壊や飼育放棄を背景に保護猫活動の団体や個人へ大きな負担が集中している。行政だけでは対応できない部分を善意ある団体や個人が担っている。支援の拡充と継続的な意見交換の場を求める。

答 不妊去勢手術支援等を実施している。議員の意見を踏まえ、本市として何ができるか模索する。



なは自民・無所属の会
上原 ゆいな

教育行政について

問 家庭調査票および保健調査票等の運用実態と保護者負担の軽減について伺う。

答 保護者の氏名、電話番号、職場等、重複する項目の削除を学校と調整し、検討していきたい。

子育て支援について

問 未就学児の発達支援における相談体制と早期支援について伺う。

答 乳幼児健診を実施し、各健診に



公明党
幸地 わかえ

ハンセン病問題

問 歴史や正しい知識について、市ホームページや市民の友を活用し、さらなる発信を行うことは可能か。

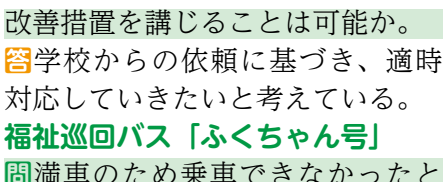
答 検討していく。

小中学校の環境整備

問 高良小学校のカビ発生について対応を依頼した。その後の状況は。

答 換気設備を改善し、換気口の清掃を実施。現在は問題ない。

問 同様の設備環境を有する学校の



市

改善措置を講じることは可能か。

答 学校からの依頼に基づき、適時対応していきたいと考えている。

福祉巡回バス「ふくちゃん号」

問 満車のため乗車できなかったとの声がある。便数を増やすべき。

答 使用するバスや運転手の確保、委託料の増額などの課題がある。

問 バス停の場所が分かりにくいとの声がある。バス停設置は可能か。

答 現時点では対応が難しい。

災害時の被災者支援制度の周知

問 動画等を活用した周知は可能か。

答 動画配信を含め周知方法を研究。



無所属
和田 圭子

新型コロナワクチンについて

問 予防接種健康被害救済制度の認定件数は本年5月25日現在で9,479件、死亡一時金の認定件数は1,071件だが、このうち那覇市の方は何人か伺う。

答 本年6月9日時点で進達件数は33件、認定件数は13件、そのうち死亡一時金の進達件数は5件、認定件数は0件となっている。

問 2021年以降のコロナワクチン接



日本共産党
湧川 朝渉

国保行政について

問 那覇市の国民健康保険に加入している市議会議員は何人か。

答 40人の内25人。

問 市議会議員の国民健康保険税は幾らか。

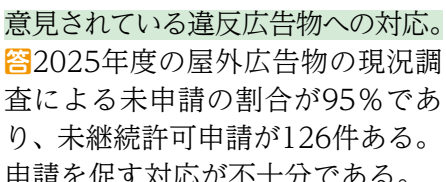
答 40歳以上65歳未満の単身世帯で年額93万6,900円と試算される。

問 被用者保険の役員の加入要件は。

答 実態を踏まえて総合的に判断。

安心安全な街づくりについて

問 2025年度包括外部監査報告書で



市

意見されている違反広告物への対応。

答 2025年度の屋外広告物の現況調査による未申請の割合が95%であり、未継続許可申請が126件ある。申請を促す対応が不十分である。

自衛隊の空包射撃訓練について

問 ヘリコプターのような激しい連射音が響いたと私に電話があった。市民の命を守り、生活の安全安心を確保するためにも、市の責務として、市街地での射撃訓練の中止を求めるべきである。

答 騒音や安全確保に対する懸念等、不安払拭に努める必要がある。



なは自民・無所属の会
下地 ななえ

ラーケーションについて

問 家族休暇に関する本市の検討状況について伺う。

答 令和8年9月1日から（仮称）那覇市立学校家族休暇制度を市立小中学校に導入する事としている。

問 教職員の負担等の課題について。

答 事務手続等が考えられるが、負担とならぬよう対応していく。

問 年度途中の導入だが、令和8年度家族休暇の取得可能な日数は。



無所属クラブ
仲田 奨司

環境行政について

問 地域からカラス等によるごみ散乱被害の相談が寄せられている。現状認識と今後の対策について問う。

答 市民からの相談や現場作業員からの報告により認識している。今後も実態把握に努めると共に、市民の友で周知していく。

公園行政について

問 セルラースタジアム那覇および奥武山公園内施設の維持管理状況



立憲民主・ニライ
普久原 あさひ

健康保健行政

問 提案した統括保健師の配置状況および課題は。

答 今年度から配置。部局横断的な取組推進を図っていく。

レインボー行政（性の多様性）

問 同性婚遺族への災害弔慰金は。

答 同性パートナーも支給対象。ホームページ等で周知を図る。

道路行政について

問 道路規制情報の地図上公開は。

答 他都市の事例を調査研究する。



公明党
立津 伸城

公園行政について

問 先の台風で長田北公園内の木が倒木、腐朽が原因で強度が著しく低下している状態だった。市内の公園の樹木の安全点検や調査を実施すべきと考えるが、見解を伺う。

答 遊具や広場などの利用者が多く集まる場所は、点検を強化、状況に応じ樹木医などに調査依頼する。

子育て支援について

問 若年妊産婦の居場所事業の詳細



公明党
野原 嘉孝

所有者不明土地について

問 沖縄戦に起因して発生した土地問題。その現状、課題について伺う。

答 現在、固定資産税台帳に登録されている所有者不明土地は953筆4万2,082㎡で、その内訳は墓地等の非課税地目が502筆2万4,080㎡、課税地目が451筆1万8,002㎡。固定資産税は年間約1,000万円が課税できない損失となっている。さらに所有者

答 年度途中だが、3日間となる。

問 学習時間の遅れの心配について。

答 授業時数の確保や授業計画の調整により、学習への影響が生じないよう適切に対応していく。

観光公害について

問 観光客が増加する中で、酔っ払いによる騒音や、おう吐物被害、ごみの不法投棄等について、那覇市の今後の対策を伺う。

答 中心市街地周辺の通り会や住民と情報共有を図り、国際通りのデジタルサイネージ等を活用して注意を促す等、課題解決に取り組む。

について問う。

答 施設において経年による劣化が進んでおり、修繕の必要性が高まっている。今後、修繕計画を策定し適切な施設管理に努めていく考えである。

通学区域について

問 長田二丁目の児童の寄宮中学校への入学状況および今後の見通しについて問う。

答 希望された方全員の受入れが可能となった。令和9年度も定員枠を設定する考えである。

経済観光行政について

問 電子限定のなはんちゅPAYはスマホが使えない高齢者を排除しているのでは。

答 次回実施時は仕組みを検討する。

学校行政について

問 ICT 端末での盗撮や不適切な生成AIなどの対策は。

答 ガイドライン作成に取り組む。

子育て行政について

問 1 型糖尿病児が定期受診で通院する際の早退扱いは。

答 出席扱いとし児童生徒への不利益が生じることはない。

について伺う。

答 一般社団法人あるに委託し、実施している。妊娠・出産・子育てに関する相談、食事の提供、病院や行政手続きへの同行、復学や就労のサポートなどを行っている。

スポーツ行政について

問 7月7日、8日のプロ野球西部対楽天戦開催に伴う本市への経済効果および子どもたちに与える影響を伺う。

答 地域経済の活性化、スポーツ振興、子どもたちの健全育成につながる有意義な機会創出になる。

不明土地の維持管理に令和7年度は約315万円かかっている。

問 所有者不明土地問題は単なる土地の権利問題ではなく、都市整備、防災などまちづくり全体に関わる問題である。2023年に国は所有者不明土地管理制度をスタートさせた。本市の今後の取組について伺う。

答 今年度、所有者不明土地対策官を設置した。戦後80年が経過し、真の所有者が現れる見込みが極めて低いことから、同制度を活用し、新たな所有者による土地の有効活用と適正な管理を進めていく。



なは自民・無所属の会
衆國 彰

福祉行政について

問 就労継続支援B型事業所の運営支援の促進の取組について伺う。

答 工賃の更なる向上に主体的に取組を進めることが求められている。

問 B型事業所の運営が厳しいと聞いているが、B型支援事業の支援促進について伺う。

答 沖縄県セルフセンターが職員経営コンサルタントの派遣等による事業所の経営改善支援などを行っ



日本共産党
我如古 一郎

ナフサで作られた燃やすごみ袋の節約はエコと共に税金の節約にもなる

問 6月補正で、ごみ袋製造に3,000万円を増額。総額いくらか。市民へごみ減量の啓発を。

答 6月補正は3,097万円。総額は1億5,684万1,000円。意識啓発を図る。

高齢者等の住宅難民対策を急げ

問 住宅確保が困難な要配慮者への住宅セーフティネット対策を問う。

答 民間賃貸住宅への入居を希望し



なは自民・無所属の会
金城 なおこ

インクルーシブ観光について

問 車椅子利用者や高齢者、障がいのある方が楽しめるよう、体験型ふるさと納税返礼品として観光同行・介助サービスの導入を提案する。

答 ユニバーサルツーリズムは高齢者や障がいのある方の観光を支える取組であり、満足度向上の観点からも有効である。他自治体の事例を参考に、ふるさと納税制度の



無所属
奥間 綾乃

マチグワーの将来像

問 第一牧志公設市場周辺の歴史的景観等に対する市長の思いやビジョンを伺う。

答 マチグワーは、那覇市を代表する歴史と文化、そして人々の営みが息づく貴重な地域である。その独特の雰囲気や魅力を将来にわたって大切に守り、次の世代へ確実に引き継いでいくべき大切な財産である。マチグワーの魅力を残し



なは自民・無所属の会
外間 有里

献血推進政策

問 献血者の年齢層からみる若者の献血離れと本市の取組は。

答 10年 で 約 35% 減、30歳未満へモバイルバッテリーをプレゼントするなど、一昨年度から若い世代を対象とした取組に力を入れている。

問 小・中学校における献血に関する啓発教育の現状を伺う。

答 献血のマンガ形式教育冊子が全国の小学校4年生に配布。沖縄県赤

ている。

空き家行政について

問 土地統計調査で全国の空き家が約900万戸で過去最多。本市の空き家の窃盗被害の届けについて伺う。

答 県内では侵入犯の総数は2件で本市の発生件数の詳細な内容は公表していないとのこと。

問 消防独自に空き家のデータを作成しているか伺う。

答 不特定多数の人が出入りする特定防火対象物の実態調査を行い、約5,600件の情報をデータとして管理し火災予防に努めている。

ても高齢を理由に大家等の貸し渋りに遭うことがある。令和6年度から大家等の不安解消を図るため、単身高齢者等の見守り機器設置補助を開始し、12件の補助をした。

地域連携施設は地域ふれあいデイサービスの重要な場

問 学校の地域連携施設のクーラーの故障や、効きが悪いという苦情への対応を問う。

答 クーラーの不具合については、順次対応している。現在、石田中学校、真地小学校、松島小学校の3校の入札の準備を進めている。

取り扱い等調査研究をしていく。

こども議会について

問 こども基本法では、子どもの意見を表現する機会の確保とその意見を施策に反映することが求められている。そこで、小学校高学年生を対象としたこども議会の開催について提案する。

答 本市においても、こども計画の策定過程やこども施策推進における意思決定過程などにおいて、こども基本法の趣旨を鑑み、模索しながら、子どもの意見を表明する場の設置を進めている。

ながら、地元の皆様にも観光客の皆様にも愛されるまちづくりが重要と考えている。

保育施設の安全対策

問 保育施設における安全対策として、見守りカメラ設置の推進について伺う。

答 令和8年度において補助事業として予算化は行っていないが、市内の公立認定こども園を除く認可保育施設に対しカメラ設置に関わる意向調査を実施している。分析結果を踏まえ、財源確保等の課題を整理し、調査研究していきたい。

十字血液センターは、小学生向け献血セミナーを実施。

本市も関係部局と連携し、小中学生を対象とした県や血液センターの取組に協力していく。

問 若者が関心を持てるような献血情報の発信に努めてほしい。

答 若い世代を対象としたキャンペーンについて、市の公式LINEや市民の友、ホームページを活用。今後も若い世代が関心を持てるような取組を検討し、情報発信に努めていく。



公明党
吉里 明

中学校区指定通学区域について

問 昨年、長田二丁目では、指定校変更許可地域の拡大を求める約940人の署名と地域の強い要望が示された。また、市議会では同趣旨の陳情が全会一致で採択された。このような地域の声を踏まえ、教育委員会として今後の対応方針を伺う。

答 現時点で許可地域の拡大は難しいが、地域要望や陳情の意義を尊

重し、生活圏の変化や児童生徒数の推移を踏まえ、柔軟な対応に努める。

移動手段について

問 小・中・高校生の放課後の塾や習い事、スポーツ活動などへの送迎が保護者にとって大きな負担になっている。そこで、小中学生にはスクールバスのような移動支援を。高校生には、公共交通機関の利用に対する市独自の運賃補助制度を創設できないか。

答 他自治体の事例も含め調査研究を進める。



なは自民・無所属の会
山川 典二

那覇市内の毒性植物の実態について

問 那覇市内公園等に存在する毒性植物の種類、本数、安全対策基準、毒性危険区分を含む植物台帳は整備されているのか伺う。

答 現在 8 公園で145本のオキナワキョウチクトウを確認した。毒性の強い植物台帳作成を検討したい。

問 那覇市民体育館は健康のメッカだがオキナワキョウチクトウの大木があり見解を伺う。

答 8 本把握しており正面玄関前の5本は7月までに伐採予定。今後は遊具の周辺や利用者の多いエリアは優先的に伐採対策を行う。

平和行政について

問 那覇市、広島市、長崎市の3市長による「平和市長サミット開催」を提案したいが見解を伺う。

答 昨年実施の市長トークセッションは有意義でいろいろな意見交換ができた。思いは一つ。時を見て御提案のあった平和市長サミットを提案できればと思う。



うないにぬふぁ
瀬名波 奎

保安灯照明について

問 保安灯設置等事業補助金に関してこれまで増額を求め、今年度から1灯に係る新規設置額が増額され大変評価している。一方で、物価高の影響で現在も新規設置に係る手出し分の負担が大きいと多くの声を頂いており、更なる増額を求めるが見解を伺う。

答 財政的な負担は一定程度軽減されているものと認識しているが物

価高は依然として続いている事も留意し、今後も検討を続ける。

ドローンの活用について

問 今回の那覇ハーリーにおいて花火が中止となった。今後の取組として、三大祭り等でドローンショーを取り入れてはどうか。

ドローンを用いて企業ロゴ等を夜空に写し出すことで広告収入を得ることも可能であり、企業等へ本市からアプローチをしてはどうか。

答 ご提案の内容は、有益な物と考えられ、今後の参考にし、可能性も含め調査研究を行う。



日本共産党
古堅 茂治

平和学習の拡充を

問 NHK の戦後80年に関する意識調査では、沖縄戦を後世に伝える方法として、学校での平和学習が82.3%。この圧倒的な県民の意向と信頼、強い期待に応えて、萎縮することなく、平和学習の一層の充実を推進すべきである。決意を問う。

答 激しい地上戦があった沖縄戦を経験した地だからこそ、これまで築き上げてきた平和教育を受け継

ぎ、二度と悲惨な戦争を起こしてはいけないという思いや平和の大切さ等を発信し、平和を構築できる児童生徒の育成に努める。

在留外国人、外国労働者について

問 日本人と同等の権利を持つ労働者として位置づけ、労働条件や人権の保障、生活環境、情報格差の改善を図るべき。相談体制や教育支援も含めた対応を問う。

答 相談窓口の設置や、市立小中学校10校での日本語指導を行っている。引き続き、外国人材が安心して働ける環境整備に努めていく。



無所属
前泊 美紀

国保税について

問 国保は他の社会保険に比べ割高で、那覇市は特に高いとの声を聞く。これ以上の負担増はできるものではない。沖縄県国民健康保険運営方針第3期の中間見直しに関し、本市と本市被保険者への影響を問う。

答 今年度の中間見直しでは、同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ国保税とする完全統一等の目標年度の意思決定等を図るため、

県と市町村との協議予定がある。

本市では、国保税負担軽減のため、多額の政策的繰入をしているが、完全統一にあたり、国は繰入の解消を求めている。

政策的繰入の解消により、本市の財政負担は軽減される一方、加入者の税負担増につながるため、厳しい局面に陥ると捉えている。

このため、本市では、さらなる国費の拡充や必要に応じて都道府県の一般財源により財政措置を行うなどの制度の見直しが必要と考えている。



立憲民主・ニライ
山田 マドカ

学校給食について

問 学校在籍児童を対象に非喫食者支援範囲を広げてほしい。見解を伺う。

答 アレルギー等で給食を食べられない児童には給食費相当額補助を実施。非喫食者支援の範囲拡大について必要性を理解し検討を進める。

問 不登校児童生徒数とフリースクール等に通う児童生徒数は。

答 本市の不登校児童生徒は1,253人。フリースクール等通学者は187人。

問 フリースクール等へ通う児童への給食費支援を行う自治体は。

答 県内では嘉手納町、恩納村が実施。南城市も実施に向け調整中。

問 フリースクール利用家庭への給食費相当額支援をお願いしたいが市長の見解を伺う。

答 子どもたちには可能な限り必要な支援を重ねたい。フリースクールに通うお子さんについてはそれぞれ深い事情があって温かい眼差しが向けられるべきと思う。教育委員会の検討結果を尊重し必要に応じて決断を下したい。



なは自民・無所属の会
屋良 栄作

那覇市内のコインパーキングの高額駐車料金トラブルについて

問 東京都心や京都などの観光地でコインパーキングの高額料金請求トラブルが見受けられるが、消費者保護の観点から那覇市内の連休特別料金や観光地料金など実態調査するべきでは。

答 那覇ハーリーなどで割高の料金設定をする事業者がいることは承知している。調査を行う予定はな

いが、トラブル防止のため、駐車場の利用の際には、看板や掲示物をよく確認した上で利用するよう、市民に周知していく。

問 高額料金の常態化や見逃しで、観光客が痛い目に遭い、那覇市の観光イメージが損なわれないか。見解を伺う。

答 大切なイメージをより良いものとして育んでいくためには、地域住民、行政、観光事業者、関連団体、そして来訪される方も含め、全ての皆様が一体となって取り組むことが不可欠である。



れいわ那覇ぬちぐる
いずみ ティファニー

不登校児童向けオンライン学習について

問 青森市ではコロナ禍の休校を期に自宅から授業が受けられるオンライン授業を実施している。那覇市では既に1人1台端末の配備や家庭への通信環境支援も行われている。モデル的な実施も含めて検討する考えはないか伺う。

答 教室に入れない児童生徒が教室以外の場所においてもオンライン

授業を受けられる環境の整備、実施のあり方について、他自治体の取組事例なども参考に調査・研究する。

小学校の朝の居場所について

問 共働き世帯が増える中で、子どもが安心して学校生活がスタートでき、保護者が安心して仕事に向かうことができるよう登校前の子どもの居場所の必要性について伺う。

答 登校前の子どもの居場所が全国的な課題であり、安心して学校生活をスタートできる環境を整える事は重要であると認識している。



みんなの協働！
上原 仙子

協働によるまちづくりについて

問 本市が主体的な責任の下で協働の体制を再構築すべきと考えるが、見解を伺う。

答 協働によるまちづくりは本市のまちづくりの根幹であり、市役所全体で推進していくべき重要な取組であると考えている。特に、少子高齢化、地域課題の複雑化が進む中、行政だけで課題を解決することは難しく、多様な主体との協

働がこれまで以上に必要だと考えている。各部局においても協働の視点を施策や事業に取り入れながら、市民との対話と連携を進めていきたい。

那覇市チャージがんじゅうポイント制度について

問 制度の概要を伺う。

答 高齢者がボランティア活動を通じて地域に貢献し、生きがいづくりと社会参加による介護予防を推進。活動を行った場合、1時間1ポイント100円、年間100ポイント1万円を上限として交付している。

OCNテレビでも
本会議を **生中継！**

地デジ
112チャンネル

那覇市議会インターネット中継

本会議・
予算決算常任委員会を
生中継！

録画中継も
ご覧になれます。

本会議・委員会を傍聴しませんか

お子様連れでの傍聴や手話通訳（事前申込）
など、詳しくはお問い合わせください。

議会事務局庶務課 TEL(098)862-8108 FAX(098)862-8296

4つの常任委員会

4つの常任委員会（総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済）において、担当する部署が所管する条例、1億5千万円以上の工事等の契約、3千万円以上の不動産・動産の買入れ等の契約、陳情等について審査しています。

6月定例会の主な審査事項

《議案第62号》財産の取得について（高度救命処置用資機材）（総務常任委員会）

車両の更新及び新規で取得する高規格救急車に積載する高度救命処置用資機材を購入するもので、制限付一般競争入札を実施した結果、契約金額3,558万5,000円で仮契約を締結した。

問 高度救命処置用資機材及び車両の購入が、それぞれ別の契約となっている理由について。

答 高度医療機器販売の届出がされている事業者は県内に1者のみであり、資機材と車両を合わせた入札を行うと応札者が1者になってしまうため、事業者選定に偏りが生じないようにしている。

《議案第49号》那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について（都市建設環境常任委員会）

保健衛生、環境及び建設に関わる事務の手数料について定める。薬局開設許可証の書換えと再交付に関する手数料を追加、戸建住宅及び共同住宅に仕様基準を用いた適合性判定の事務手数料を追加、宅地造成等工事規制区域の指定に伴い同区域内において許可の対象となる行為について手数料を新設するものである。

問 市内における盛土で危険な箇所はあるか。

答 市内の既存盛土に該当する箇所は約500カ所あり、うち1年ごとに経過観察を要する箇所は21カ所確認されたが、いずれの箇所も直ちに何らかの措置が必要な状況ではないことを確認している。

《議案第54号》財産の取得について（液晶ディスプレイ一体型電子黒板）（教育福祉常任委員会）

経年劣化したプロジェクター型電子黒板を液晶ディスプレイ一体型電子黒板に入替えるもので、制限付一般競争入札を実施した結果、契約金額7,542万2,160円で仮契約を締結した。購入台数は178台で、内訳は小学校6年生分が94台、中学校3年生分が84台である。

問 電子黒板の保証について。

答 5年間の保証を付けており、ハードウェア及びソフトウェアに障害があった際には、速やかに修理または部品交換を行うこと、また保守部品の供給を保証することなどの内容を盛り込んでいる。

《議案第56号》議決内容の一部変更について（令和7年度那覇空港南側船揚場整備工事）（厚生経済常任委員会）

今回の主な変更は、当初の想定より支持地盤が深かったことから改良杭長を伸長する必要が生じたこと、滑動・転倒に対する安定性確保のため改良杭を追加する必要が生じたことに伴う増額である。変更前の工事請負金額は6億3万6,800円、変更後の工事請負金額は6億7,169万6,300円で、7,165万9,500円の増額となり仮契約を締結した。

問 変更による全体スケジュールへの影響について。

答 令和8年度発注工事と2か月程度、施工時期が重複するが、施工範囲を区分して進めることができるため、事業進捗全体には影響はない。

問 供用開始の時期について。

答 船揚場本体の整備について、令和10年度には一部供用を開始する予定。それから休憩室などの建築物及び水道、電気のインフラ整備を行い、令和12年度の全体供用開始を目指している。

予算決算常任委員会 6/22審査



4つの予算決算分科会（総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済）において、担当する部署に関係する当初予算、補正予算、決算を審査しています。（分科会の委員は、4つの常任委員会の委員で構成されております。）

6月定例会の主な審査事項

《議案第50号》令和8年度那覇市一般会計補正予算（第2号）

・那覇市公式ホームページ生成AIチャットボット導入事業（総務分科会）

プログラムが自動で対話的に応答するチャットボットを導入することにより、市政情報を容易に取得できるツールとして、利用者の利便性向上が期待される。業務委託料291万5,000円を増額補正する。

問 AIチャットボット導入に当たっての情報の取り扱いについて。

答 セキュリティ面を担保した仕様を作成し、事業者選定に臨む。

・家庭ごみ有料化事業（都市建設環境分科会）

中東情勢に端を発する原油価格高騰により、ごみ袋製造単価が上昇したため、3,097万2,000円を増額補正する。

問 透明な袋で出すごみも収集可能か。

答 市販袋の活用やシール方式の採用など他自治体の事例も検討したが、市民への負担とごみ減量化の双方を総合的に勘案し、現行の指定ごみ袋の使用を維持したい。

・医療費助成オンライン資格確認導入事業（教育福祉分科会）

医療機関にてマイナ保険証を活用した際、こども医療費助成及び母子父子家庭等医療費助成の資格を同時に確認できるようシステムを改修するため、686万4,000円を増額補正する。

問 医療機関での手続きに変更があるのか。

答 これまでは、マイナ保険証とこども医療費助成などの紙の資格証を提示していたが、事業導入によって、マイナ保険証の提示のみで、紙の資格証を持参する必要がなくなる。

問 マイナ保険証を持たないという選択をされた方に不利益が生じないか。

答 これまでどおり、こども医療費助成などの紙の資格証も継続していくため、不利益は生じない。

・那覇文化芸術劇場なはーと管理運営費（厚生経済分科会）

警備業務委託の入札において、物価上昇等の影響を受け、不落となったことから、再入札を行うため、531万円を増額補正する。

問 現在の警備状況について。

答 今年4月以降の期間については、令和7年度に契約していた警備会社と随意契約を行い、警備業務は支障なく行っている。

問 入札不落となった理由を事業者に直接確認した上での増額補正となっているのか。

答 入札不落となった後、各警備業者から再度見積もりを徴取し、補正予算を計上している。



6月定例会で可決・同意等された主な議案

議案第46号	那覇市監査委員の選任について	議案第54号	財産の取得について (液晶ディスプレイ一体型電子黒板)
議案第48号	那覇市印鑑条例の一部を改正する 条例制定について	議案第55号	財産の取得について (システム食器洗浄機・食缶洗浄機)
議案第49号	那覇市手数料条例の一部を改正する 条例制定について	議案第60号	財産の取得について (消防ポンプ自動車)
議案第50号	令和8年度那覇市一般会計 補正予算（第2号）	議案第61号	財産の取得について（高規格救急車）
議案第51号	令和8年度那覇市介護保険事業 特別会計補正予算（第1号）	議案第62号	財産の取得について (高度救命処置用資機材)
議案第52号	令和8年度那覇市国民健康保険事業 特別会計補正予算（第1号）	議案第63号	製造の請負契約について (国宝琉球国王尚家関係資料等展示・ 収蔵施設展示ケース制作業務)
議案第53号	令和8年度那覇市水道事業会計 補正予算（第1号）		

※全ての議決結果については、
市議会ホームページをご覧ください。



6月定例会で採択された陳情

陳情第61号	県産品の優先使用について
陳情第65号	小児に対するインフルエンザワクチン接種費用の助成制度創設の検討について



※内容については、
市議会ホームページをご覧ください。



令和8年度 議会運営委員会視察

6月29日から7月2日までの日程で、北海道登別市（①議会改革の背景及び経緯とその成果、また改革を継続できる運営の仕組み②市民参画や広聴機能の強化、市民への情報発信や見える化の取組③議員間討議・政策形成機能の強化）、岩手県一関市（①議会改革の背景と経緯、成果②市民参画や広聴機能の強化の取組③市民への情報発信や見える化の取組④議員間討議・政策形成機能の強化）、神奈川県横須賀市（①横須賀市議会実行計画②議会基本条例の検証）を視察調査しました。



請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を**請願・陳情**として市議会に提出することができます。
詳しくは、市議会ホームページをご覧ください、議会事務局議事管理課までお問い合わせください。

【お問い合わせ】 議会事務局 議事管理課
TEL (098) 862-8153
FAX (098) 862-8296



なは市議会だよりに関する
お問い合わせ

議会事務局調査法制課
TEL (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296

令和7年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を
市議会ホームページで
公開しています。



9月定例会は
9月1日(火)
開会予定です。

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧〔令和8年6月定例会〕

◆那覇市議会議員 条例定数 40 人 ○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議長・・・議長は採決に加わりません ・会派に属さない場合（無所属）は表示なし ●議長は会派に属さない

議決月日	議員氏名等 議案名等	出席者数	表決数	賛成数	反対数	議決結果	なは自民・無所属の会										公明党						日本共産党					立憲民主・ニライ					れいわ那覇ぬちぐくる			無所属クラブ		みんなの協働！		うない・にぬふぁ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
							上原 ゆいな	嘉手川 こうた	下地 ななえ	外間 有里	山川 典二	金城 なおこ	比嘉 啓登	屋良 栄作	栗國 彰	立津 伸城	上地 貴大	幸地 わかこ	大城 わかこ	野原 嘉孝	吉里 明太	金城 亮太	古堅 茂治	湧川 朝涉	我如古 一郎	前田 千尋	西中間 久枝	平良 昌史	清水 マオ	山田 マドカ	普久原 あさひ	喜屋武 幸容	大山 盛嗣	村上 ゆうじ	いずみ ティファニー	宇根 良也	仲田 奨司	上里 ただし	上原 仙子	瀬名波 奎	糸数 たかこ	奥間 綾乃	和田 圭子	瑞慶覧 りか	前泊 美紀	坂井 浩二																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
6月25日	【議案第58号】 専決処分の承認を求めることについて（那覇市税条例及びアメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の種別割の特例に関する条例の一部を改正する条例制定）	40	39	29	10	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

6月定例会で可決された決議

J 1 規格サッカースタジアム建設に係るスポーツ文化振興に関する特別委員会の設置決議

1 付議事項

J 1 規格サッカースタジアム建設に係るスポーツ文化振興等に関する調査研究

2 設置の根拠

地方自治法第109条第1項及び那覇市議会委員会条例第6条

3 設置の目的

沖縄県は現在、奥武山公園に J 1 規格サッカースタジアムの整備に向けて取り組んでいる。同スタジアムが市民並びに県民に親しまれる新たな地域のシンボルとなるよう、また、本市における経済的な影響や地域の活性化及びスポーツ文化の積極的な振興など、今後期待される様々な効果及び課題などについて調査研究を行う。

4 委員定数

本特別委員会の委員は、14人とする。

5 調査期限

本特別委員会は、1に掲げる調査研究が終了するまで、閉会中もなお継続審査することができる。

6 調査経費

本特別委員会の調査に要する経費は、令和8年度においては377,400円以内とする。

令和8年（2026年）6月16日

那 覇 市 議 会

那覇市琉球泡盛文化の継承発展に関する条例制定に関する特別委員会の設置

去る3月17日に設置された「那覇市琉球泡盛文化の継承発展に関する条例制定に関する特別委員会」について、4月6日に同特別委員会が開催され、正副委員長の互選を行った結果、委員長に上里ただし議員、副委員長に金城亮太議員が当選されました。

同特別委員会では、参考人・執行部からの意見聴取及び現場視察を踏まえた意見交換会を行うなど、調査を進めております。



J 1 規格サッカースタジアム建設に係るスポーツ文化振興に関する特別委員会の設置

6月16日に「J 1 規格サッカースタジアム建設に係るスポーツ文化振興に関する特別委員会」が設置されました。同特別委員会は沖縄県が進めている奥武山公園への J 1 規格サッカースタジアムの整備に関連して、今後、スポーツ文化の積極的な振興などを図ることにより、本市へ期待される様々な効果及び課題などについて調査研究を行うことを目的に設置されたものです。

6月24日に同特別委員会が開催され、正副委員長の互選を行った結果、委員長に吉里明議員、副委員長に比嘉啓登議員が当選されました。